

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

基本事項

所管局課	文化市民局文化芸術都市推進室 文化財保護課	本市出えん金	932,366 千円
基本財産/資本金	932,366 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	-
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	発掘調査費用は、人件費を中心に実費に基づく積算方法となっており、人件費等の節減が収益の増加に反映しにくいいため、公共事業が減少する中、民間事業の契約金額を増やし、収入の確保を図る。
財務面	発掘調査事業は、国から原則として実費精算するよう指導されており、発掘調査事業だけで経営健全化を図ることは困難であるため、発掘調査事業収入以外の財源も確保することにより、全体として経営健全化を図っていく。
組織面	財団運営を担える人材を育成することで、京都市からの派遣職員が担っている役割を財団固有職員に引き継いでいく。
その他	特になし

当年度の取組目標に対する意見

所管局	発掘調査事業については、公共事業を確実に受託するとともに、景気の動向に影響を受ける民間事業においても受託できるよう情報収集に努められ、目標値を達成できるよう計画的な事業の推進に取り組まれない。 また、これまで蓄積してきた技術力を維持・継承できるよう、人材の確保と育成に努められるとともに、経営の安定化にも取り組まれない。
-----	---

当年度の「今後の方向性」の進捗状況及び各取組に対する総括(※)

団体	財団の経常収益の7割を占める発掘調査事業については、民間事業の契約件数は減少したものの、公共事業及び民間事業の契約金額は共に昨年度を上回り、75,810千円の増収となった。また、2名の減員による人件費の減や経費の節減に努めた結果、2年度の経常増減額は20,596千円の増収と、1年ぶりにプラスに転じた。 人材育成については、引き続き若手職員への技術力の継承に努めた。また、退職者の補充として経理業務経験者を採用し経理部門の強化を図った。
所管局	人件費削減や経費の節減など経営健全化を図るとともに、件数は減少したが、民間事業も積極的に獲得を努めた結果、経常増減額が黒字に転じたことは評価できる。 発掘調査事業においては、今後も公共事業の縮減が見込まれることから、引き続き民間事業の積極的な確保に努めるとともに、更なる経営の効率化に努めていきたい。

(令和2年度単年度経営計画)

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

(1)業務に関する取組

目標「発掘調査事業収入の確保」

中期経営計画 における取組	公共事業が減少した場合の収益減を補うために、民間開発事業者からの情報収集に努めることによって、民間事業契約金額を増加させ、収入の確保を図る。 特に、他の民間調査団体にはない、独自の技術（写真、測量、保存科学処理）を積極的にアピールするなど、独自性を発揮していく。
当年度目標	今後は公共事業が減少傾向にあるため、令和2年度は長年にわたり培ってきた研究所独自の技術、実績等を積極的にアピールするとともに、文化財保護課等との連携を密に行うなど、民間企業の今後の事業予定等の情報を積極的に収集し、民間事業の契約件数の増加を目指していく。
当年度結果 (※)	文化財保護課との情報共有を図り、民間事業の獲得に努めた結果、昨年度よりも契約金額は増加したものの、目標値には届かなかった。

指標	(単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	233		200		200		200	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	150	233	200	281	200	146	200	150

(2)財務に関する取組

主要財務数値

(単位：千円)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績	予算	実績(※)	
経常収益	803,640	797,009	574,106	512,075	606,671	593,523	
経常費用	803,640	749,593	574,106	559,799	606,671	572,927	
当期経常増減額	0	47,416	0	△ 47,724	0	20,596	
当期正味財産増減額	0	47,416	0	△ 47,724	0	56,733	
資産合計	-	1,558,960	-	1,419,371	-	1,426,256	
負債合計	-	1,025,673	-	933,809	-	883,960	
正味財産	-	533,287	-	485,562	-	542,296	
うち累積損益額	-	△ 399,079	-	△ 446,804	-	△ 390,070	

目標「発掘調査以外の受託事業の拡充」

中期経営計画 における取組	考古資料館の指定管理のノウハウを活かし、史跡の管理業務等の新規業務を獲得し、発掘調査以外の受託事業の拡充を図ることによって、安定的な運営を図る。
当年度目標	昨年度に引き続き区役所との連携をより一層強化することにより、埋蔵文化財をはじめ地域の史跡や文化財等を活用した普及啓発事業の拡充を図るなど、受託事業の新規獲得に努めていく。
当年度結果 (※)	区役所と連携を図り普及計画事業を計画したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。史跡管理に係る危険木対策事業を受託し、実績値としてはほぼ目標値に到達した。

(公財)京都市埋蔵文化財研究所	令和2年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	-----------------------

指標	発掘調査事業以外の受託金額 (単位：百万円)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	179		178		178		178	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	168	174	176	185	178	168	178	174

(3)組織に関する取組

目標「京都市からの派遣職員の役員就任の解消」	
中期経営計画における取組	平成22年度に次長ポストの職員派遣を廃止し、現在は専務理事(事務局長兼職)のみ派遣している。長期借入金の返済や今後の埋蔵文化財研究所の在り方等について、埋蔵文化財研究所の現状を踏まえて京都市と協議調整していくためには、派遣職員は必要であるが、派遣職員の役員就任の解消について検討していく。
当年度目標	当研究所の将来的な在り方と京都市の埋蔵文化財保護行政の関係について、京都市担当部署(文化財保護課)と協議を重ねているが、その結論が出ていないため、引き続き、協議をする必要がある。 このため、令和2年度についても、派遣職員の役員就任を継続し、市関係部局、埋蔵文化財研究所関係者、関係団体等との調整を行っていく。
当年度結果(※)	研究所の将来的な在り方や市の文化財保護行政との関係について引き続き協議を行ったが、結論は出ていない。今後も引き続き協議を重ねていく必要がある。

指標	京都市からの派遣職員の役員就任数 (単位：人)							
	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
中期経営計画	0		1		0		0	
実績	見込	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績(※)
	1	1	1	1	1	1	1	1